

株式会社日本法令様 各種法令様式制作および出版業

## 社屋移転を機に サーバの更新、仮想化を実現

東京千代田区に本社を置く株式会社日本法令。75年の歴史を持ち、各種法令様式やビジネス用帳票類の制作・販売を中心に事業を展開している同社では、三十数年前から社内のシステム化を推進している。このシステムの土台ともいえるサーバを、新社屋への移転を機にリプレース。大きく変わったサーバ構成のポイントなどを聞いた。



代表取締役社長  
青木 健次氏



管理部総務経理課  
システム支援係  
係長  
藤橋 寿正氏

官庁をはじめ、全国1600の文具店および書店などに並ぶ同社製品。法令様式をはじめ、法的に有効な書類が作成できる「公正証書遺言作成キット」なども制作、販売している。

## システム導入 による 効果

- ・ 仮想化により**サーバ台数が2分の1**に
- ・ 社屋完成に合わせて**2か月でのスピード更新**を実現
- ・ 免震ラックの採用で**BCP対応**を実現

### 効率化推進のため 新社屋移転を決断

源泉徴収票や不動産登記など官庁提出用の法令様式や、履歴書をはじめとする各種ビジネス用帳票の作成販売、実務図書の出版などを手がける株式会社日本法令。1948年の設立以来、「法の普及、官と民の架け橋、事務の能率化」をモットーとしている。

ここ10年ほどは、社会のICT化にともない、会員向け帳票ダウンロードサービスや、社会保険労務士資格取得を目指す受験生向けの学習支援アプリの開発、提供なども行っている。

「社会のニーズに応え、スピーディに情報および法改正に対応した法令様式をユーザの皆さまに提供

することで、各種業務や手続きの合理化をサポートしていきたいと考えています」

そう語るのは代表取締役社長の青木健次氏だ。

同社では業務効率向上のため、以前からシステム化を推進。給与、会計、制作など、8つのシステムをそれぞれ別のサーバで運用してきた。

だが、8年以上使い続けているWindows Server 2003は2015年7月でサポートが終了となる。2012年ごろから、「そろそろ新サーバへの移行準備を」との声が社内では上がっていたが、まだ緊急性が低いということで対応が見送られていた。しかし、サーバの性能向上は日進月歩だ。

「業務改革案があっても、古い機種のままではスペック的に実現が

難しく、現状維持が精一杯という状況でした」

そう語るのは管理部総務経理課システム支援係係長 藤橋 寿正氏だ。だが2014年4月、状況は大きく変わった。部署間のコミュニケーションの活発化などを目的に、新社屋への移転が決定され、複数の拠点を1か所に集約することになったのだ。

そして、それに合わせてサーバのリプレースも同時に行うことが決定した。

### サーバ更改を機に 仮想化に踏み切る

当初考えていたのは、サーバ機能を社内から切り離し、クラウドを活用して外部のデータセンターに移転させての運用だった。だ

※注/Business Continuity Plan…事業継続計画。災害などのリスク発生時に、重要業務が中断しないよう、平時から準備しておくための計画。



←各種法令様式は、法改正に伴う変更をスピーディに行う必要がある。ここ数年は、企業のICT化が進んでおり、Web帳票システムに注目が集まっている。



←出席者名簿や寄せ書き用色紙などがセットになった「同窓会やろうよキット」をはじめ、硬軟取り混ぜた種類が販売されている各種キットシリーズ。

↓社労士資格受験者向けの情報誌「社労士V」などの雑誌をはじめ、各種ビジネス実務書の出版も手がける。



が、万一システムに不具合が発生した場合に備え、できれば社内でサーバ管理を続けたいとの思いもあったという。

さらに、稼働中のサーバのうち2台は1年前に購入した新しいマシンだった。そのため、現状の資産をムダなく生かせる方法はないかと頭を悩ませていた。

DAiKOから、まったく別の形のリプレース方法の提案を受けたのは、そんな時だった。

DAiKO案は、現状1システム1サーバで稼働している8つのシステムを仮想化で2台の新サーバに集約。今後も活用したいと考えているマシンは、バックアップ用のファイルサーバなどとして活用するというものだった。

仮想化とは、物理的には1つのリソースを複数の論理リソースに見せかけたり、複数の論理リソースを単一の論理リソースに見せかけたりする技術。今回のケースでは1台のサーバを擬似的に4分割し、8つのシステムを2台で稼働させた。

「30年以上にわたる付き合いがあるDAiKOは、当社のシステム構成などを知り尽くしています。それだけに提案は最適で、これならばと採用を決定しました」（藤橋係長）

もう1つ採用の決め手となったのが、短期間での移行が可能だったことだ。新社屋への移転は7月半ばに決定しており、同じタイミングで移行を完了させなければならない。機材の発注手配も含めて、準備期間はわずか2か月だ。「多くの仮想化移行の実績とノウハウがあるだけに、スピーディな対応で、安心して任せることができました」（藤橋係長）

### BCP対応で 安定性が向上

今回のリプレースでは、サーバールの機能性向上も実現した。

新社屋ではサーバールの地震対策として免震ラックを採用。これは床と接する下部にレールと車輪が組み込まれたラックで、地震

の揺れを低減し、内部の機器を震動から保護できるものだ。

さらに提案通りに、以前からあったサーバのうち2台は、バックアップ用のサーバとして確保した。これにより万一、稼働中のサーバに不具合が起きても、システムダウンという事態が回避でき、システムの信頼性が増した。

「どのシステムも業務に不可欠なものなので、BCP（※注）への対応としても、今回の移行は大きな意味のあるものとなりました」（藤橋係長）

サーバのスペックが向上したことで、システムを発展させ、新たな業務改革案を実現することも可能になった。

「今後は、部署ごとに管理しているユーザデータを一元化し、きめ細かな営業活動を行うためのシステムづくりも目指します」（青木社長）

サーバのリプレースにより、同社のシステムは、今後さらに充実したものへと進化を遂げていくことになる。🌀

#### 企業DATA

社名 株式会社日本法令

会社概要 1939(昭和14)年、青木印刷所として創業。学校向けの健診票の制作を受注したのをきっかけに、法令様式を手がけ始める。翌年、日本法令様式販売所に。1948(昭和23)年に株式会社化。1981(昭和56)年6月に、現在の株式会社日本法令に商号を変更。各種法令様式の制作・販売をはじめ、月刊情報誌「ビジネスガイド」、社労士受験情報誌「社労士V」、各種ビジネス実務書の出版などを手がけている。また、2001(平成13)年からはWeb電子帳票ポータルサイト「ジャブリック」のサービスの提供を開始するなど、ICT分野へも進出している。

本社 東京都千代田区

URL <http://www.horei.co.jp/>



D's  
Voice

大興電子通信(株)  
流通サービスビジネス統括部  
第一営業部  
花見 諭



#### 30年以上にわたり信頼を積み重ねる

日本法令様とは30年以上にわたるお付き合いがあり、これまでに培われた信頼を裏切ることのない対応を心がけています。お客さまが本当に必要としているものをお客さま目線で提案することで、信頼関係をさらに深めていければ、こんなに嬉しいことはありません。

お問い合わせはこちらから

<https://daikodenshi-s.cms2.jp/contact.html>